

Iwatani

Iwatani

2025年3月期 決算説明資料

2025年5月21日
岩谷産業株式会社

〔証券コード 8088〕

（見通しに関する注意事項）

将来にわたる部分につきましては、予想に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。
当然のことながら、予想と違う結果と成ることがあることを十分にご認識の上ご活用ください。

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

1. 2025年3月期 決算概況

- －決算ハイライト
- －連結経営成績
- －連結経営成績（セグメント別）
- －セグメント別営業利益分析
- －貸借対照表（連結）

2. 2026年3月期 通期業績予想

- －通期業績予想
- －セグメント別見通し

3. 中期経営計画「PLAN27」の進捗

- －経営数値目標
（資本コストや株価を意識した経営）
- －資本政策
- －重点施策の進捗

4. コスモエネルギーホールディングス株式会社 との資本業務提携について

2025年3月期 決算概況

2025年3月期 決算ハイライト

▶ 売上高は増収。営業利益、経常利益、当期純利益は減益。

2025年3月期 決算概要

- 増収要因：売上高は、L Pガス輸入価格が前年度を上回り、販売価格が上昇したことに加え、工業分野向け商品が堅調に推移した結果、全セグメントで増収。
(2024年度平均 円建CP：93,749円/トン (CP：612ドル/トン 為替：153.36円/ドル)
(2023年度平均 円建CP：81,774円/トン (CP：569ドル/トン 為替：143.50円/ドル)
- 減収要因：営業利益は、主に産業ガス・機械事業において中国を中心にヘリウム市況が軟化したこと等により、減益。

※前期に行ったコスモエネルギーホールディングスの株式追加取得にかかる、「負ののれん」の金額が確定したため、前期の経常利益、当期純利益が、昨年発表した金額から、それぞれ38億95百万円減少しています。本資料に記載されている、前期のデータは全て、上記内容を反映しています。



Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

3

初めに、前期にあたる2024年3月期の業績を一部修正しておりますので、お知らせ致します。

前期に行ったコスモエネルギーホールディングス（以下、コスモエネルギーHD）の株式追加取得に際して、「負ののれん」が発生し、暫定的な金額を計上していましたが、金額が確定しました。

このため、前期の経常利益、当期純利益が、昨年発表した金額から、それぞれ38億95百万円減少しています。

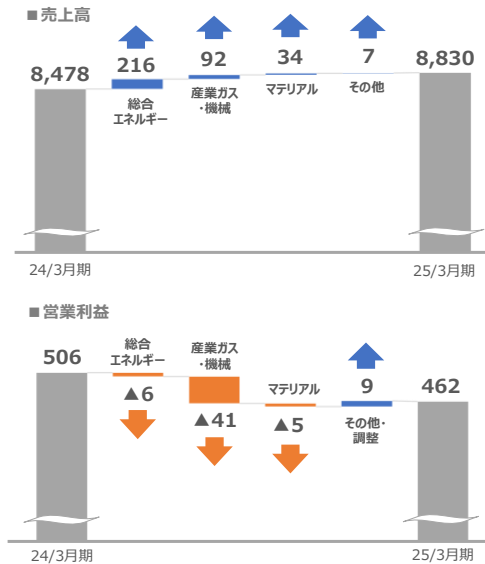
2025年3月期の決算概況は、対前年で売上高は増収となったものの、営業利益、経常利益、当期純利益では全て減益となりました。

連結経営成績

Iwatani

(単位：億円)

	2025/3月期 実績	2024/3月期 実績	増減額 (増減率)	2025/3月期 通期予想
売上高	8,830	8,478	+351 (+4.1%)	9,020
売上総利益	2,343	2,294	+48 (+2.1%)	—
営業利益	462	506	▲44 (▲8.7%)	527
市況要因除く 営業利益	460	498	▲38 (▲7.8%)	527
営業外損益	152	116	+35 (+30.7%)	—
コスモエネルギーHD に関連する 持分法投資損益	91	54	+36 (+66.2%)	159
経常利益	614	623	▲8 (▲1.3%)	728
親会社株主に帰属 する当期純利益	404	434	▲30 (▲6.9%)	540



Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

4

売上高は、L P ガス輸入価格が前期を上回り、販売価格が上昇したことに加え、工業分野向け商品が堅調に推移した結果、前期に比べ、351億円、4.1%増収の、8,830億円となりました。

売上総利益は、エアセパレートガスや水素の販売が堅調に推移したことに加え、新規連結による影響や、エネルギー関連機器の販売が伸長した結果、48億円、2.1%増益の2,343億円となりました。

販管費は、人件費や減価償却費に加え、物流費の増加等により92億円増加したことで、営業利益は44億円、8.7%減益の462億円となりました。

営業外損益は、コスモエネルギーHDの持分法投資利益が、前期より36億円増加したこと等により、前期比35億円の収益改善となりましたが、経常利益は8億円、1.3%減益の614億円となりました。

また、特別損失として、豪州の水素関連プロジェクトの撤退損と、米国の水素ステーション関連設備への減損損失を計上したこともあり、当期純利益は30億円、6.9%減益の404億円となりました。

連結経営成績（セグメント別）

	2025/3月期 実績	2024/3月期 実績	増減額	増減率
売上高	8,830	8,478	+351	+4.1%
■ 総合エネルギー事業	3,787	3,571	+216	+6.1%
■ 産業ガス・機械事業	2,714	2,621	+92	+3.5%
■ マテリアル事業	2,016	1,982	+34	+1.7%
■ その他	310	303	+7	+2.5%
営業利益	462	506	▲44	▲8.7%
■ 総合エネルギー事業	195	201	▲6	▲3.2%
■ 産業ガス・機械事業	175	217	▲41	▲19.0%
■ マテリアル事業	117	123	▲5	▲4.5%
■ その他・調整額	▲26	▲35	+9	—
市況要因を除く営業利益	460	498	▲38	▲7.8%
(コスモエネルギーHDに関連する 持分法投資損益)	91	54	+36	+66.2%
経常利益	614	623	▲8	▲1.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	404	434	▲30	▲6.9%

LPガス輸入価格の変動による増減益効果（イメージ）

前提 ①卸売価格はLPガス輸入価格に連動

LPガス輸入価格 → リンク → 卸売価格
(中東玉と米国玉で構成)

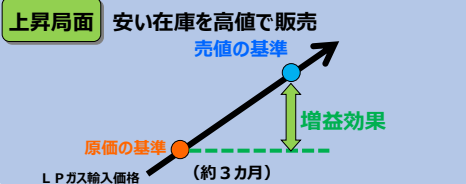
②輸入～販売の期間は約3カ月



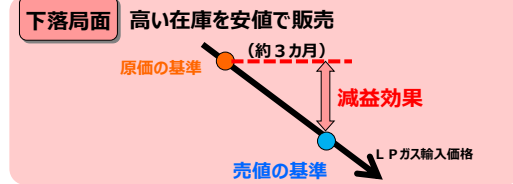
LPガス輸入
価格が変動

短期的に業績に影響が生じる（市況要因の発生）

（LPガス輸入価格が元の水準に戻れば影響はゼロ）※



※ 在庫量・販売時期・販売数量によって実際の業績への影響は変動します



Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

LPガスの輸入価格の変動が、業績に与える影響について、簡単に説明いたします。

当社は、LPガスを中東と米国から、輸入しており、輸入価格の変動による収益への影響を平準化するため、多くの卸売先との間で、販売価格を足元の輸入価格に連動させる価格体系としています。

一方、在庫評価については、「先入れ先出し法」を採用していますが、LPガスの輸入から販売まで、法定備蓄期間40日を含めて、約3カ月かかるため、販売する時点では、約3カ月前に仕入れた在庫を販売することになります。

この結果、LPガス輸入価格の上昇時には、安い原価の在庫を高く売ることになる一方、下落時には、高い原価の在庫を安く売ることになります。これらの影響を、「市況要因」と呼んでいます。

セグメント別営業利益分析（総合エネルギー事業）

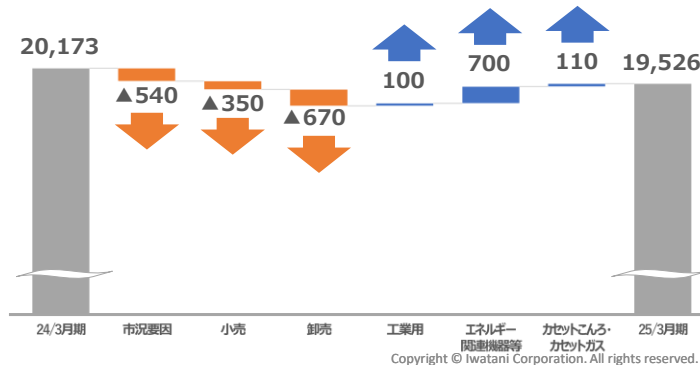
Iwatani

（単位：百万円）

決算実績

	2025/3月期 実績	2024/3月期 実績	増減額	増減率	2025/3月期 予想	達成率
売上高	378,782	357,133	+21,649	+6.1%	384,000	98.6%
営業利益	19,526	20,173	▲646	▲3.2%	21,000	93.0%
市況要因除く 営業利益	19,308	19,415	▲106	▲0.5%	21,000	91.9%

営業利益増減分析



主な営業利益増減要因

■市況要因 ▲540

(億円)	1Q	2Q	上期 累計	3Q	4Q	通期 累計
当期	▲0.7	▲9.8	▲10.5	+3.6	+9.1	+2.1
前期	▲17.3	▲34.0	▲51.3	+32.6	+26.3	+7.5
差異	+16.6	+24.2	+40.8	▲29.0	▲17.2	▲5.4

■小売 ▲350

- ・新規連結により販売数量は増加
- ・コストが上昇し、収益性が低下

■卸売 ▲670

- ・LPガスの販売数量の減少

■工業用 +100

- ・燃料転換の推進により、販売が伸長
- ・増熱用LPガスの需要が増加

■エネルギー関連機器等 +700

- ・住設機器や空調、給湯器等の販売が堅調

■カセットこんろ・カセットガス +110

- ・国内外ともに販売が増加

総合エネルギー事業は、L P ガス輸入価格が高値で推移したことに加え、工業用 L P ガスの販売が増加し、売上高は2 1 6 億円増収の3 , 7 8 7 億円となりました。

利益面においては、エネルギー関連機器等の販売が堅調に推移しました。一方、L P ガスは、卸売部門では販売数量が減少し、小売部門では新規連結により販売数量が増加したものの、グループ再編やM & A に伴う一時的な費用など、コスト上昇により収益性が低下しました。

また、市況要因による増益影響が縮小した結果、営業利益は6 億円減益の1 9 5 億円となりました。なお、市況要因を除いた営業利益は、1 9 3 億円で1 億円の減益となりました。

セグメント別営業利益分析（産業ガス・機械事業）

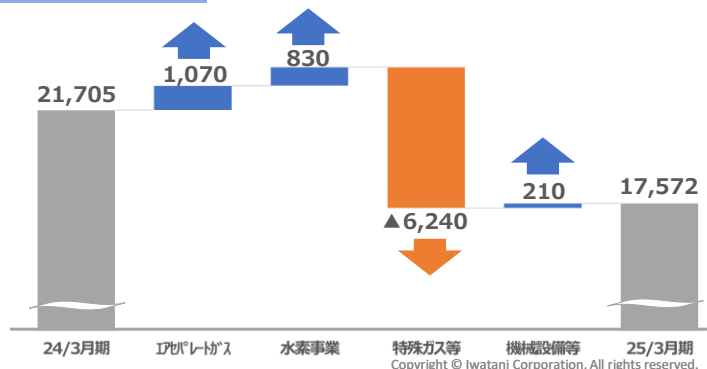
Iwatani

（単位：百万円）

決算実績

	2025/3月期 実績	2024/3月期 実績	増減額	増減率	2025/3月期 予想	達成率
売上高	271,449	262,169	+9,279	+3.5%	275,000	98.7%
営業利益	17,572	21,705	▲4,133	▲19.0%	22,000	79.9%

営業利益増減分析



主な営業利益増減要因

- エアセパレートガス **+1,070**
 - ・電子部品業界向けを中心に販売数量が堅調に推移
- 水素事業 **+830**
 - ・宇宙開発や脱炭素用途として液化水素の販売数量が増加
- 特殊ガス等 **▲6,240**
 - ・国内外で冷媒事業が拡大
 - ・中国を中心にヘリウム市況が軟化
- 機械設備等 **+210**
 - ・脱炭素用途・脱硝用途のアンモニア供給設備の販売が伸長
 - ・電子部材の販売が増加

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては、電子部品業界向けを中心に販売数量が堅調に推移し、水素事業は、宇宙開発や脱炭素用途として液化水素の販売数量が増加しました。

また、機械設備等については、脱炭素用途・脱硝用途のアンモニア供給設備や電子部材の販売が伸長しました。

一方で、特殊ガス等については、国内外で冷媒事業が拡大したものの、中国を中心にヘリウムの市況が軟化したことにより、収益性が低下しました。

この結果、売上高は92億円増収の2,714億円となり、営業利益は19.0%減益の175億円となりました。

セグメント別営業利益分析（マテリアル事業）

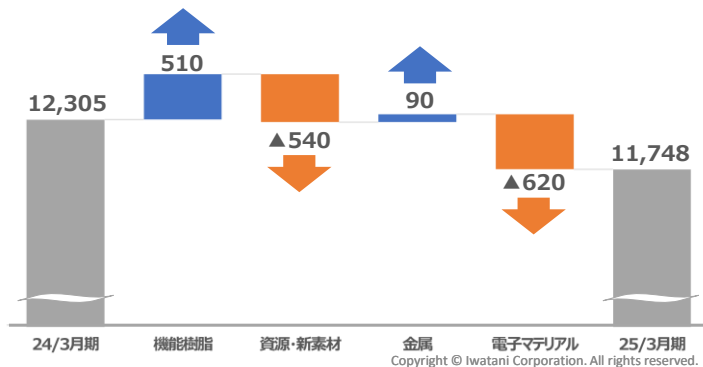
Iwatani

（単位：百万円）

決算実績

	2025/3月期 実績	2024/3月期 実績	増減額	増減率	2025/3月期 予想	達成率
売上高	201,685	198,243	+3,442	+1.7%	210,500	95.8%
営業利益	11,748	12,305	▲557	▲4.5%	12,800	91.8%

営業利益増減分析



主な営業利益増減要因

- 機能樹脂 **+510**
 - ・エアコン向け成形品や消費者向け樹脂製品が好調
 - ・日用品向けを中心に樹脂原料の販売が伸長
- 資源・新素材 **▲540**
 - ・バイオマス燃料の売上が伸長
 - ・ミネラルサンドは豪州の自社鉱区での収益性が低下
- 金属 **+90**
 - ・食品包装向けアルミ箔の売上が伸長
 - ・ステンレスの販売価格の下落
- 電子マテリアル **▲620**
 - ・次世代自動車向け二次電池材料の売上が低調

マテリアル事業は、エアコン向け成形品や消費者向け樹脂製品「アイラップ」の販売が堅調に推移しました。

また、バイオマス燃料や食品包装向けアルミ箔の売上も伸長しました。

一方で、ステンレスの販売価格が下落するとともに、次世代自動車向け二次電池材料の売上が低調に推移しました。ミネラルサンドについては、豪州自社鉱区の収益性が低下しました。

この結果、売上高は34億円増収の2,016億円となり、営業利益は4.5%減益の117億円となりました。

貸借対照表（連結）

- 売上債権や設備投資の実施等により総資産が増加。
- 国内外での投資に伴う資金調達や運転資金の増加等により、有利子負債が増加。

（単位：億円）

	2025年 3月末	2024年 3月末	増減額	主な増減理由・備考
流動資産	3,284	3,095	+188	売上債権の増加等
（有形固定資産）	2,402	2,254	+147	
（無形固定資産）	477	365	+112	
（投資その他の資産）	2,557	2,590	▲32	
固定資産	5,437	5,209	+228	設備投資の実施等により増加
総資産	8,721	8,304	+416	
（流動負債）	2,549	3,125	▲575	短期借入金が1,047億円減少
（固定負債）	2,200	1,489	+710	社債が300億円、長期借入金が415億円増加
負債	4,750	4,614	+135	有利子負債 2,644億円（+99億円） 有利子負債依存度 30.3%
（自己資本）	3,860	3,584	+276	自己資本比率 44.3%
（非支配株主持分）	111	106	+5	
純資産	3,971	3,690	+281	
負債・純資産	8,721	8,304	+416	

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

10

主な財政状態についてご説明致します。

25年3月末の総資産は、前期末比416億円増加の8,721億円となりました。

自己資本は、前期末比276億円増加の3,860億円となり、自己資本比率は、1.1ポイント改善し、44.3%となりました。

加えて、有利子負債については、運転資金の増加や設備投資により、前期末比99億円増加し、2,644億円となりましたが、総資産が増加したことで、有利子負債依存度は0.3ポイント改善し、30.3%となりました。

2026年3月期 通期業績予想

2026年3月期 通期業績予想

(単位：億円)

	2026/3月期 予想	2025/3月期 実績	増減額	増減率
売上高	9,364	8,830	+533	+6.0%
■総合エネルギー事業	4,060	3,787	+272	+7.2%
■産業ガス・機械事業	2,759	2,714	+44	+1.6%
■マテリアル事業	2,235	2,016	+218	+10.8%
■その他	310	310	▲0	▲0.3%
営業利益	491	462	+28	+6.2%
■総合エネルギー事業	219	195	+23	+12.2%
■産業ガス・機械事業	188	175	+12	+7.0%
■マテリアル事業	129	117	+11	+9.8%
■その他・調整額	▲45	▲26	▲18	—
市況要因を除く営業利益	491	460	+30	+6.7%
(コスモエネルギーＨＤに関連する 持分法投資損益)	106	91	+14	+16.4%
経常利益	631	614	+16	+2.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	488	404	+83	+20.6%

想定レート

為替 145円/\$

L Pガス輸入価格 650\$/トン

(2024年度実績)

為替 153.36円/\$

L Pガス輸入価格 612\$/トン

配当予想

2026年3月期 47.0円/株

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

12

次期業績については、

売上高は、 6.0%増収の 9,364億円

営業利益は、 6.2%増益の 491億円

経常利益は、 2.6%増益の 631億円

当期純利益は、 20.6%増益の 488億円

を予想しています。

トランプ政権による追加関税が発動され、今後の世界経済への影響が懸念されますが、当社事業に関しては、米国との輸出入取引による直接的な関税の影響は限定的と見ており、現時点で、次期見通しへの影響は軽微であると判断しています。

当期は、市況要因として2億18百万円のプラス影響がありましたが、次期見通しでは、市況要因は見込んでおりません。

なお、経常利益には、コスモエネルギーＨＤによる持分法投資損益を106億円加味しています。

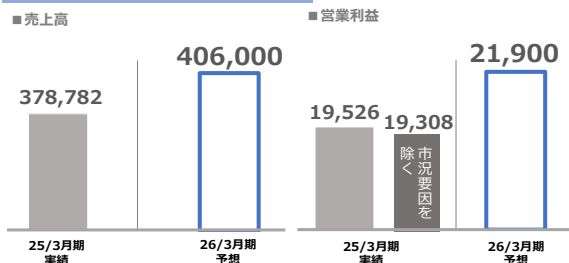
この業績予想の前提となる為替の想定は、1ドル145円としており、L Pガス輸入価格（C P）の想定は、1トンあたり650ドルとしております。

総合エネルギー事業の見通し

Iwatani

(単位：百万円)

売上高・営業利益 見通し



営業利益増減見通し



通期業績予想の達成に向けて

・L P ガス事業の拡大

- ・ M&Aを中心とした L P ガス直売顧客数の拡大による販売数量の増加
- ・ 重油からの燃料転換の推進とカーボンオフセットガスの拡販を通じたエネルギーの低炭素化への取り組み強化
- ・ 物流合理化による収益性改善

・エネルギー関連機器等の拡販

- ・ カーボンニュートラル素材（高効率給湯器、太陽光、蓄電池等）の拡販
- ・ B C P 対策に向けた L P ガス非常用発電機や G H P の拡販

・カートリッジガス事業の拡大

- ・ 新商品開発を通じた需要創出による国内市場での拡販
- ・ 地域のニーズに合わせた商品ラインアップを揃え、東南アジアを中心に海外事業を拡大

業績が変動する主な要因

- ・ L P ガス輸入価格、為替の変動
- ・ 気温高等による L P ガス販売数量への影響

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

13

総合エネルギー事業の売上高は、4,060億円で7.2%の増収、営業利益は、219億円で12.2%の増益を予想しており、市況要因を除くと、前期比13.4%の増益となります。

L P ガスについては、M & A 等を中心に直売顧客数の拡大に取り組むとともに、工業用のお客様に対しては、低・脱炭素化ニーズに応えるべく、重油からの燃料転換の推進を図ります。

エネルギー関連機器等は、ご家庭のCO₂排出量削減に貢献する高効率給湯器や太陽光発電設備の拡販に加え、B C P 需要に対応する L P ガス非常用発電機やガスヒートポンプなどの販売を強化します。

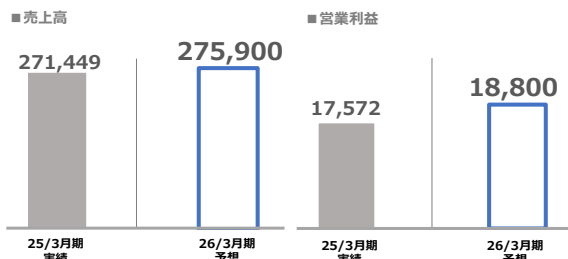
カートリッジガス事業においては、国内では、新商品開発を通じた需要創出による拡販に努め、海外では、現地のニーズにあわせた商品ラインアップを取りそろえることで、東南アジアを中心に事業拡大を図ります。

産業ガス・機械事業の見通し

Iwatani

(単位：百万円)

売上高・営業利益 見通し



営業利益増減見通し



通期業績予想の達成に向けて

・エアセパレートガスの拡販と適正な価格対応

- ・半導体（データセンターやAI市場向け）や電子部品業界等への拡販に注力
- ・調達コスト・物流コスト上昇への適正な価格対応

・液化水素の新規需要取り込み

- ・脱炭素需要に対し、液化水素や関連設備の拡販を強化

・特殊ガスの事業拡大

- ・調達コスト・物流コスト上昇への適正な価格対応
- ・ヘリウムガス・炭酸ガスの安定調達、安定供給

・機械設備の拡販

- ・脱炭素関連など成長分野向けに機械設備の拡販

業績が変動する主な要因

- ・製造コストや物流コスト上昇
- ・製造業の生産動向

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

14

産業ガス・機械事業の売上高は、2,759億円で1.6%の増収、営業利益は、188億円で7.0%の増益を予想しております。

エアセパレートガスについては、AIやデータセンター向けの半導体や電子部品の市場拡大が見込まれる中、同業界への拡販に注力するとともに、引き続き、調達・物流コスト上昇への適正な価格対応が図れるよう努めます。

水素事業については、拡大する脱炭素用途の需要に対して、液化水素や関連設備の拡販を強化します。

特殊ガス等については、ヘリウム事業において、中国市場は低迷が続き、先行き不透明な状態が継続すると見込んでいますが、堅調な日本市場や東南アジアを中心に拡販に努めると同時に、コスト上昇に対応してまいります。

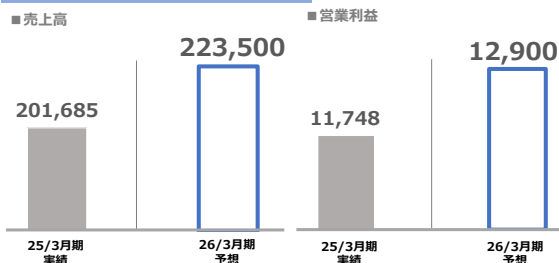
また、機械設備等については、アンモニアなどの脱炭素関連商材を含め、成長分野向けを中心に拡販に取り組んでまいります。

マテリアル事業の見通し

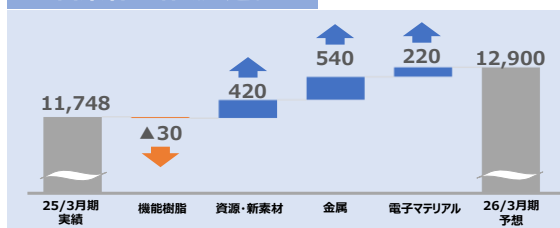
Iwatani

(単位：百万円)

売上高・営業利益 見通し



営業利益増減見通し



通期業績予想の達成に向けて

・資源事業の強化

- ・ノルウェー産グリーンチタン鉱石の販売強化
- ・バイオマス燃料の拡販
- ・重要鉱物資源の確保に向けた取り組み強化

・金属事業の拡大

- ・国内加工拠点を活用したステンレスの拡販
- ・海外金属加工事業の拡大

・循環型ビジネスの推進

- ・資源リサイクル事業などの取り組み推進

業績が変動する主な要因

・資源市況の変動

・為替変動

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

マテリアル事業の売上高は、2, 235 億円で10.8%の増収、
営業利益は、129 億円で9.8%の増益を予想しております。

ノルウェー産グリーンチタン鉱石の販売開始や、バイオマス燃料の拡販に取り組めます。

ステンレスでは、国内加工拠点を活用して販売数量の拡大を図り、
金属加工事業では、エアコン、自動車部品向けの拡販に取り組めます。

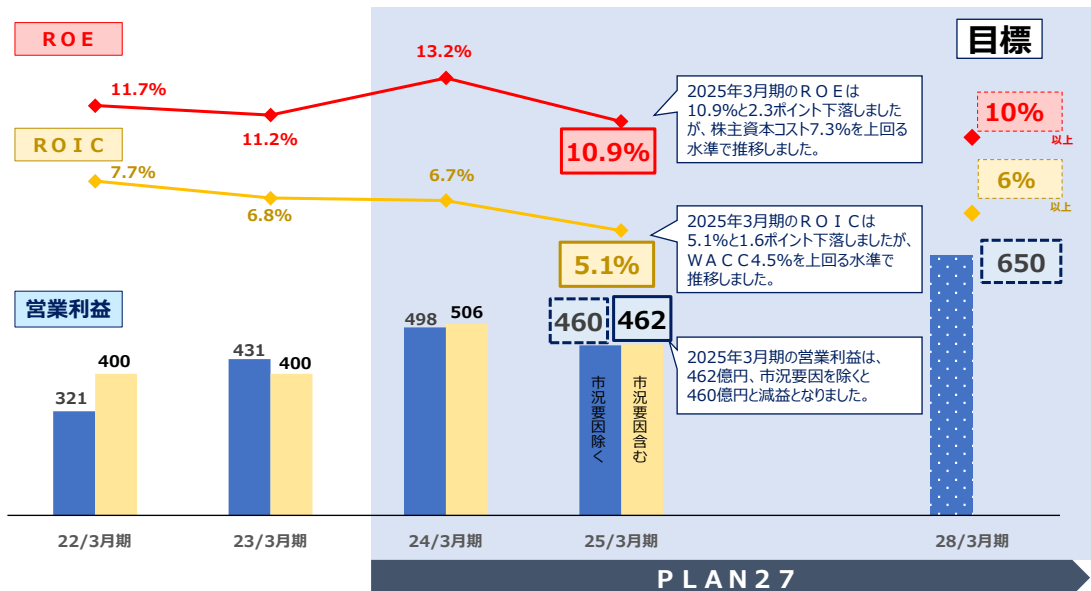
また、資源リサイクル事業や重要鉱物資源の確保に向けた取り組みも、
継続して推進してまいります。

中期経営計画「PLAN27」の進捗

経営数値目標（資本コストや株価を意識した経営）

Iwatani

（単位：億円）



Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

17

中期経営計画「PLAN 27」では、経営数値目標として、2027年度に、営業利益650億円を掲げている中、当期は462億円となり、前期比で減益となりました。

ROEは2027年度に、10%以上という目標に対して当期は10.9%と、目標値や資本コストを上回る水準となったものの、前期より下落しています。

ROICは6%以上の目標に対して当期は5.1%と、資本コストを上回りましたが、目標に対しては下回る水準となり、また前期より下落する結果となりました。

PLAN 27で掲げた重点施策の実行を通して、収益性を改善し、資本効率を高めてまいります。

資本コストや株価を意識した経営に向けた取り組み

① 配当方針の見直し（対象：2026年3月期以降）

- ・配当方針の変更（方針を統一）

① 岩谷産業 事業分

2028年3月期に、配当性向20%以上を目標とする累進配当

② コスモエネルギーHDの持分法化に伴う利益影響分

コスモエネルギーHDの在庫影響を除く当期純利益に
持分比率を乗じた金額の20%を配当



・累進配当

- ・2028年3月期に配当性向20%以上

- ・中間配当を実施予定

② 資本効率改善に向けた取り組み

- ・政策保有株式の縮減
⇒2024年度にグループ会社を含めて売却を推進。縮減に向けて対応継続
- ・保有資産の売却

③ コーポレート・ガバナンスの強化

- ・取締役任期を2年から1年に変更予定

東京証券取引所が掲げる「資本コストや株価を意識した経営」に向けた取り組みについて、ご説明致します。

1つ目は、配当方針の見直しです。

2025年3月期は配当方針を、当社の利益分とコスモエネルギーHDの利益影響分に分けていましたが、これを統一した上で、「累進配当」と致します。

従来の方針ではコスモエネルギーHDの業績により減配の可能性がありましたが、当社事業分とコスモエネルギーHDの利益影響分を統一した上で、累進配当とすることで、株主の皆さまには、より安定的な配当を実現することができると考えています。

また、2026年3月期からは、株主の皆さまへの利益配分の機会を充実させるため、中間配当を実施する予定としています。

2つ目は、資本効率改善に向けた取り組みの強化です。

グループ会社を含めて、政策保有株式の縮減を進めております。
今後も継続して縮減に向けて対応し、併せて、保有資産の売却も進めることで、有利子負債の削減に向けて、取り組んでまいります。

3つ目は、コーポレート・ガバナンスの強化です。

当社の取締役任期に関して、2年から1年に変更する予定であり、株主の皆さまからの信任の機会を増やすこととしています。

引き続き、PLAN27達成に向けた取り組みを加速しながら、資本市場の皆さまとの対話を通じた、企業価値向上に努めてまいります。

資本政策

		PLAN 27		
	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2028年3月期
net DER	0.35倍	0.61倍	0.61倍	0.6倍程度
有利子負債	1,394億円	2,545億円	2,644億円	2,900億円程度
投資額	700億円	1,728億円※1	687億円	5年間累計で4,700億円

※1 コスモエネルギーHDの株式取得含む



Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

19

資本政策について、ご説明致します。

投資実績については、687億円となりました。
総合エネルギー事業や産業ガス・機械事業における供給設備能力の拡大や
新基幹システムの導入等、基盤事業への投資を行うとともに、
LPガスの小売事業者であるアイエスジー社の株式取得や、
東南アジアにおける産業ガスの製造能力拡大に向けた投資を実行しました。

これに加え、運転資金の増加や配当により、有利子負債は99億円増加しましたが、
ネットDERは前期並みの0.61倍となりました。

引き続き、営業キャッシュフローの確保と、有利子負債の活用により、
持続的成長に向けた投資を優先して実行してまいります。

重点施策の進捗

水素戦略

・水素社会推進法に関する値差支援制度への申請を実施

・商用車向け水素ステーションの開所

- ①FCトラック用水素ステーション「岩谷コスモ水素ステーション平和島」開所
- ②東京都交通局の有明自動車営業所内にFCバス用水素ステーション「岩谷コスモ水素ステーション有明自動車営業所」を開所



FCトラック、FCバスの水素ステーション充填シーン（左：平和島、右：有明自動車）

・水素燃料電池船「まほろば」の運航開始

大阪・関西万博の海上旅客輸送を開始

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

20

重点施策の進捗をご説明致します。

水素戦略ですが、水素社会推進法に関する値差支援制度に対しては、当社も申請を行いました。

件数や具体的な申請内容につきましては、2025年度中に予定されている経済産業省の採択結果をもって、公表する予定です。

次に、商用車向け水素ステーションの建設・開所についてですが、2024年4月に、東京都平和島に開所しましたFCトラック専用の水素ステーションは、稼働も順調であり、販売数量も伸長しています。また、2025年3月にはFCバス用の水素ステーションが、東京都交通局の有明自動車営業所内に完成しました。

引き続き、FCトラックやFCバスの生産計画や、各都道府県の計画に応じて、適した土地を選定し、水素ステーションの整備を進めてまいります。

重点施策の進捗

- 2030年度にCO2フリー水素サプライチェーンを構築する方針に変更なし
- 但し、事業環境の変化に伴い、施策を一部変更

当初計画からの変更点

グリーンイノベーション基金を活用したCO2フリー水素サプライチェーン商用化実証の遂行

【変更点】実証時：豪州での製造 ⇒ 国内製造
 【要因】豪州ビクトリア州での水素製造開始に遅延が見込まれるため

➡ 商用段階においては、複数の海外候補地を製造拠点として検討中

豪州におけるグリーン水素製造（Stanwell社、丸紅(株)、Keppel社、当社で事業化調査）

【変更点】事業化断念
 【要因】豪州クイーンズランド州における政権交代により、プロジェクトへの追加出資が無くなり、事業化が困難と判断したため

➡ 国内への調達ソースとして、他エリアにおける水素製造を検討中

国内における、廃プラスチック由来の水素製造を事業化

【変更点】事業化は一旦凍結
 【要因】事業コスト（プラント価格や工事費）が大幅に増加したため

➡ 事業化に向けて再検討中

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

21

水素戦略に関しては、事業環境の変化等に伴い、取り組み内容に一部、変更点が生じています。

まず、グリーンイノベーション基金を活用した、CO2フリー水素サプライチェーン商用化実証についてです。
 当初の計画では、実証段階においては、オーストラリアで製造した液化水素を輸入する予定でしたが、製造開始の遅延が見込まれるため、国内の水素を活用することとなりました。
 なお、商用段階においては、複数の海外候補地を製造拠点として検討を進めています。

2つ目は、オーストラリア・クイーンズランド州におけるグリーン水素製造に関しては、事業化を断念することとなりました。
 クイーンズランド州における政権交代により、プロジェクトへの追加出資が認められなくなったことから、事業化は困難と判断したためです。
 これに伴い、当期にプロジェクト撤退損として特別損失を計上しています。

3つ目は、国内において、廃プラスチック由来の水素製造を事業化する検討を進めてきましたが、事業コストの大幅な上昇を受け、事業化の検討は凍結することとなりました。
 今後、事業環境が整った段階で、改めて事業化の検討を再開する予定です。

これらの変更を受け、水素戦略については、事業の見通しを慎重に精査している段階です。

但し、値差支援制度へ申請したと申し上げた通り、2030年度にCO2フリー水素のサプライチェーン構築に向けて取り組む方針に変更はなく、今後とも、これまで蓄積した強みを生かして、水素エネルギー社会の実現に向けて取り組んでまいります。

重点施策の進捗

脱炭素戦略

・「グリーン炭酸」の製造

さとうきび由来の高純度CO₂製造プラントをタイで現地企業と建設予定。
「グリーン炭酸」として、東南アジア諸国、日本での安定供給を目指す。
(令和5年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業に採択)

・CO₂オフセットガスの販売／供給

J-クレジットを活用し、CO₂をオフセットした、
「カーボンオフセットカセットガス」販売／大阪・関西万博向け、カーボンオフセット
LPガスの供給開始。

国内エネルギー・サービス戦略

・LPガス直売顧客数が9万世帯増加

(2024年3月末：111万世帯→2025年3月末：120万世帯)

＊千葉県や茨城県を中心にLPガス小売事業を展開するアイエスジー(株)の子会社化等に伴う増加

・イワタニゲートウェイの活用拡大

長崎県五島市と「高齢者見守り・介護予防等に関する連携協定書」を締結。

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

22

脱炭素戦略は、「グリーン炭酸」の製造プラントをタイの現地企業と協業の上、建設する予定です。

本件は、経済産業省の「グローバルサウス 未来志向型 共創等事業」において、補助金交付事業として、採択されています。

さとうきび由来の高純度でグリーンな炭酸ガスを製造し、タイ国内に加え、東南アジア諸国や日本に向けた安定供給を目指します。

国内エネルギー・サービス戦略は、LPガスの直売顧客数が、

2024年3月末と比較して、9万世帯増加の120万世帯となりました。

昨年11月に株式を取得した千葉県・茨城県を中心にLPガス事業を展開する「アイエスジー」の子会社化が大きく貢献しています。

今後は、同社の事業基盤を活用するとともに、関東・首都圏での拠点整備を行い、グループ全体の機能最適化を図り、収益力の強化に取り組んでまいります。

重点施策の進捗

海外戦略

・グリーンな高純度チタン鉱石の調達開始

ノルディック・マイニング社（ノルウェー）の工場建設が2024年12月末に完了。
2025年度中に日本向けに初出荷予定。

・重要鉱物資源 レア・アースの新ソース開拓

独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）と
日仏レアアース(株)を設立し、フランスのレア・アース精錬会社に出資。
日本向けレア・アースの調達を増強。

・シンガポールに各種産業ガスの供給拠点を開設

非財務戦略

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	PLAN27目標
女性管理職比率	6.0%	6.9%	7.8%	10%以上
社員1人あたりの年間研修費用	86千円	118千円	138千円	150千円
男性育児休業取得率	30.6%	55.9%	73.5%	100%

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

23

海外戦略は、マテリアル事業における重要鉱物資源の安定調達に関する取り組みに進展がありました。

1つ目は、当社が一部出資している、ノルウェーにあるノルディック・マイニング社からのグリーンな高純度チタン鉱石の調達についてです。

同鉱区は、約40年間にわたって、生産が可能であることに加え、CO₂排出量が同業他社に比べて低いという特長があり、市場からも高く評価されています。

昨年末に工場が完成し、今期から日本向けに出荷が開始される見通しです。

2つ目は、フランスで精錬された希少資源であるレア・アースを、新たに調達することが決定しました。

エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）と共同で、日仏レアアース(株)を設立し、フランスのレア・アース精錬会社であるカレマグ社への出資契約を締結しました。

同社がフランス南西部で建設を進めるレア・アース精錬工場では、鉱石由来の原料に加え、リサイクル原料の活用が可能という特長があります。

2027年からの商業生産開始に向けて、工場建設の準備を進めており、同社が生産するレア・アースの50%を当社が長期契約で調達することとしています。当社は、1990年代からレア・アースの輸入販売をしており、本取り組みを通して、調達力を強化し、事業の拡大を図ってまいります。

非財務戦略は、人材に関する3つの指標を掲げて取り組んでいます。

女性管理職比率は、7.8%と前期より1.1%上昇し、

社員1人あたりの年間研修費用は13万8千円と増加が継続し、

男性育児休業取得率は73.5%と、伸長する結果となりました。

いずれの指標も順調に推移しており、引き続き、社員一人ひとりが、より成長し、活躍できる組織を目指してまいります。

コスモエネルギーホールディングス株式会社との 資本業務提携について

協業検討案件

1. 国内における水素製造（コスモ石油（株）の千葉製油所を活用）

- ・液化水素製造プラントの建設に関して協議中
 - └事業スキーム、生産規模を2026年3月期に決定予定
 - └稼働開始は2020年代後半を予定



2. 岩谷コスモ水素ステーション合同会社による、水素ステーションの建設推進

- ・2024年4月開所 岩谷コスモ水素ステーション平和島（FCトラック）
- ・2025年3月開所 岩谷コスモ水素ステーション有明自動車営業所（FCバス）



岩谷コスモ水素ステーション平和島



岩谷コスモ水素ステーション有明自動車営業所

- ・2027年3月期予定 岩谷コスモ水素ステーション新砂（FCトラック）

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

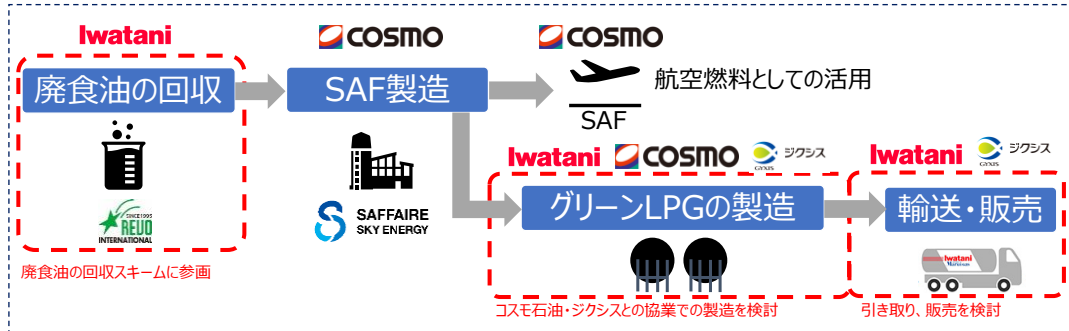
国内における水素製造に関しては、コスモ石油の千葉製油所における液化水素製造プラントの建設に向けて協議を進めています。現在、両社で事業スキームや生産規模の検討を行っており、今期中の決定を予定しています。

また、岩谷コスモ水素ステーション合同会社による水素ステーションの建設・運営に関しては、水素戦略の進捗で説明した通り、現在2カ所が開所し、3拠点目の建設を進めており、順調に協業が進んで来ております。

協業検討案件

3. SAF（持続可能な航空燃料）・グリーンLPG製造・供給

- ・SAF製造に伴うグリーンLPGの製造・供給スキームの検討
⇒SAF製造につながる廃食用油回収に向け、当社顧客ネットワーク活用を検討
- ・Fry to Fly Projectに参画（2025年2月～）



Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

26

S A F 製造に伴うグリーン L P ガスの製造・供給スキームの検討について、説明致します。

コスモエネルギー H D が日揮ホールディングス、レボインターナショナルなどと取り組んでいる廃食用油を原料とした国産 S A F 製造プロジェクトに、当社も参画することとなりました。

当社は、原料となる廃食用油の調達に協力するため、当社グループが有する幅広い顧客ネットワークを活用し、排出元の開拓を行ってまいります。
また、S A F 製造時に産出されるグリーン L P ガスの製造および販売に関して、コスモエネルギー H D の関係会社であるジクシスとともに検討を進めていくことになりました。

これらの取り組みを通して、国内初となる国産 S A F の安定的なサプライチェーン構築に貢献するとともに、グリーン L P ガスの販売に繋げ、エネルギーの脱炭素化に向けて推進してまいります。

より一層、連携を深め、新たなシナジーを創出し、両社の企業価値向上を図ってまいります。

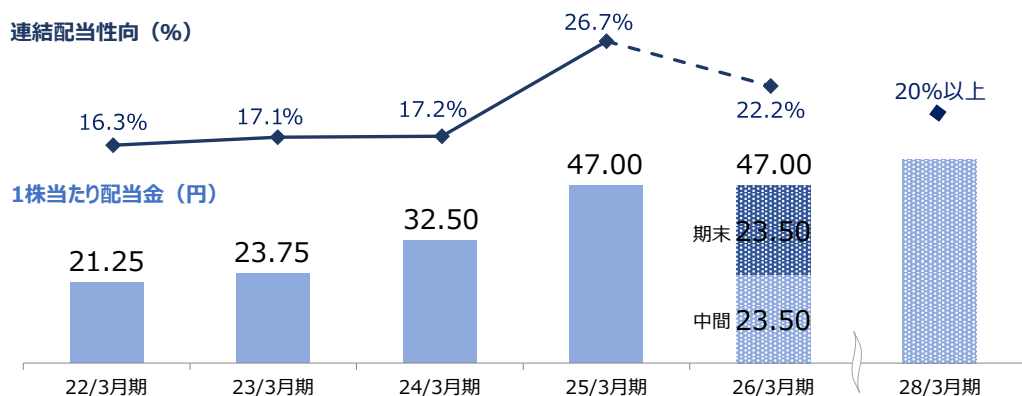
株主還元

・2025年3月期の配当は、14.50円増配となる47円を予定。

【株主還元方針】（対象：2026年3月期以降）

累進配当 + 2028年3月期に配当性向20%以上

⇒ 2026年3月期の配当については、年間47.00円（中間23.50円、期末23.50円）を予定。



※2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しました。記載内容は、当該株式分割後の金額です。

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

株主還元についてご説明致します。

2025年3月期の配当につきましては、当社の利益分とコスモエネルギーHDの利益影響分と合わせて47円と、前期と比較して14円50銭の増配を予定しております。これにより、配当性向は26.7%となります。

次期の配当につきましては、配当方針を統一し、また、中間配当を実施する予定としており、中間配当を23円50銭、期末配当を23円50銭とし、年間では47円としています。なお、配当性向は、22.2%となります。

【参考】2025年3月期 決算実績 キャッシュ・フロー計算書

■ 営業キャッシュ・フローは524億円の収入。投資キャッシュ・フローは、LPガス小売事業者のM&Aや産業ガス製造プラントの増強等により584億円の支出となり、結果、フリー・キャッシュ・フローは59億円の支出。

(単位：億円)

	2025年3月期 実績	2024年3月期 実績	前年差 (増減額)
営業キャッシュ・フロー	524	548	▲24
投資キャッシュ・フロー	▲584	▲1,612	+1,028
フリー・キャッシュ・フロー	▲59	▲1,064	+1,004
財務キャッシュ・フロー	▲20	1,054	▲1,074
換算差額等 ※1	19	13	+6
現預金等の増減額 ※2	▲60	3	▲63
現預金等の期首残高	336	332	+3
現預金等の期末残高	275	336	▲60

※1 「換算差額」「連結の範囲の変更に伴う増減額」「非連結子会社との合併に伴う増加額」の合計を表示しております

※2 「現預金等の期首残高」と「現預金等の期末残高」の差額を表示しております

【参考】PLAN27 セグメント別収益計画 進捗

		PLAN27				
(単位：億円)		2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 ※通期予想	2027年度 計画
総合エネルギー事業	売上高	3,932	3,571	3,787	4,060	4,840
	営業利益	143	201	195	219	255
産業ガス・機械事業	売上高	2,404	2,621	2,714	2,759	3,400
	営業利益	165	217	175	188	255
マテリアル事業	売上高	2,424	1,982	2,016	2,235	3,060
	営業利益	126	123	117	129	175
その他・消去	売上高	302	303	310	310	400
	営業利益	▲34	▲35	▲26	▲45	▲35
合計	売上高	9,062	8,478	8,830	9,364	11,700
	営業利益	400	506	462	491	650

Iwatani